

# 国連Weeks

## 1面の続き

■国際機関・国際協力  
キャリア・ワークショップ

12日に、国際機関や国際協力分野でのキャリアを考える人々を対象にキャリア・ワークショップを開催した。

ワークショップに先立ち、国連児童基金(UNICEF)・東京事務所代表のロベルト・ベネス氏が、「世界の子どもたちを取り巻く状況とUNICEFの活動」国際機関で子どもたちのために働くこと

「世界の子どもたちを取り巻く状況とUNICEFの活動」国際機関で子どもたちのために働くこと

ベネス氏は、第二次世界大戦で被災した子どもたちへの緊急支援を目的として、1946年に設立されたUNICEFの活動について紹介した。そして、国際協力分野をめざす人々に「皆さんの可能性は無限大。共に世界中の子どもたちの権利を守り、教育や健康を



促進するために働きましよう」と呼びかけた。

続いて、モデレーターを務める植木安弘グローバル・スタディーズ研究科教授がワークショップに参加する機関の方々を

紹介した。

海外コンサルタント協会前専務理事・元国連工業開発機関工業開発官の高梨寿氏、国連人口基金駐日事務所長の成田詠子氏、世界銀行東京事務所

上級対外関係担当官の大森功一氏、WFP国連世帯食糧計画日本事務所副代表で政府連携担当官の下村理恵氏、外務省国際機関人事センター室長の山口忠彦氏および同センター課長補佐の中野美智子氏(96年外独卒)、そして本学国際協力人材育成センターからは植木教授に加えて浦元義昭教授、山崎瑛莉講師が参加した。

対面開催は4年ぶりで、会場には国際機関や国際協力分野を目指す多くの学生などが集まり、熱いクロストークが繰り広げられた。

■日本、イスラム協力機構(OIC)、イスラム開発銀行(IsDB)、国連の協力で、アフガン支援をどう進めるか

14日、イスラム協力機構(OIC) 副事務総長 兼アフガン担当大使のタリク・アリ・バヒート氏、イスラム開発銀行(IsDB) 総裁顧問モハメッド・アルサティ氏らを招いて、国際シンポジウムを開催した。本企画を統括した東大作グループ教育センター教授が司会を務めた。

■日本、イスラム協力機構(OIC)、イスラム開発銀行(IsDB)、国連の協力で、アフガン支援をどう進めるか

14日、イスラム協力機構(OIC) 副事務総長 兼アフガン担当大使のタリク・アリ・バヒート氏、イスラム開発銀行(IsDB) 総裁顧問モハメッド・アルサティ氏らを招いて、国際シンポジウムを開催した。本企画を統括した東大作グループ教育センター教授が司会を務めた。

東教授による現在のアフガニスタン情勢の解説の後、バヒート特使がOICのアフガニスタンにおける役割と日本との関係について講演。続いてペシャワール会会長の村上優氏と同会の沢田裕

子氏から、故中村哲医師の40年にわたるアフガニスタンでの活動の紹介があった。また、アルサティ氏が、IsDBの事業とアフガン人道信託基金の活動を紹介した。

東教授は超党派の国際人口問題議員懇談会が2022年8月にアフガン・プロジェクトチームを設立し、国会議員も含めアフガン支援の枠組みができていくことや、今回本学がOICやIsDBの幹部を招いて3日間のワークショップを開催し、OICやIsDBと日本のNGO、JICA、外務省などの連携強化を目指していることについて説明した。その後、国連開発計画前駐日代表で現京都大学特任教授の近藤哲生氏、鳥居正男上智大学ソフィア会会長からコメントがあり、これらを受け、サリア

ガスティン上智学院理事長からアフガニスタンへの支援にあたって協力を進める上で障害となるものは何かと問題提起がなされ、前半を終了した。

シンポジウム後半は、登壇者全員が参加者から質問に答える形でパネルディスカッションを実施した。「大規模な人道支援を展開する課題は何か」「日本国内でも困窮する人が増えている中、他の国を援助することの是非」「タリバンが政権を掌握している現状で支援はどのように実施されているのか」などの質問が寄せられ、それぞれパネリ

ンポジウムを終了した。

■その他の企画

開催期間中、合わせて8つの企画を実施。1日開催の「国連専門機関の役割と日本の取組み」では、国際民間航空機関のサルバトレ・シヤキターノ理事会議長が特別講演を行った。

5日の「国連改革は可能か」には、国連でさまざまな経験を持つ3人の専門家が登壇し、国連改革について論じた。

23日は「北東アジアにおける未来の平和に関する若者の提言」が開催され、国連政務・平和構築局のプロジェクトを紹介した。

国連Weeksの報告全文はウェブサイトで公開中。

# ソフィアの視点

AIの社会への実装段階を迎え、経済、政治だけでなく、初・中・高等教育界にも大きなインパクトが与えられた。

本学は、今年度を迎えるにあたり3月に、「AIによる生成物を、個人の創造物として提出することは禁止する」旨の通知を发出した。AIに関する大学の姿勢表明としては国内で初めてであったこともあり、メディアにも取り上げられ、その後も多くの照会、問い合わせがあった。

本学のAIに関する立場はすでに学内外に

提示をさせて頂いて活用は大いに奨励されるべきであり、また新しい教育のあり方について提案されることも歓迎される。先生

方には、ガイドラインなるものを指示し、課題の与え方、成績評価などについての留意点を「理解したい」「いるものと思う。ただし、この扱いは教育方針、教育効果などに鑑み、各授業でご判断を頂く」ということが基本

## AIを凌駕する人間性を育む学びを

学長 曄道 佳明



ズへの移行過渡期にあるように感じる。同僚たちの間でも、「AIによる論文はかなりレベルが上がった」などの声を聞く。すなわちAIの生成物に対する評価可能な範囲にある上でその活用が図られているのだと言え

そのフェーズが「依存」で表現されることである。AIへの依存社会は、マイクロな身の回りの便宜性の向上に目を奪われて静かに進行し、いずれ「依存」の結果としての新たな社会像が出現する。このフェーズはさらさら

の次のフェーズへの移行という懸念を突きつける。それは依存が進んだ状態で「AIが人智を凌駕する」フェーズを迎えることである。そのフェーズになると、(人智を超えた判断をAIが行なうのだから) AIによる提

私たちはAIの活用を図る一方で、若い世代に対し、「想像する」「着想する」といった創造性の根幹となるプロセスがAIによって代替されぬよう、またAIと人智の混沌とした交錯の中で、「判断する力」が失われることのないよう学びの機会の提供に十分な配慮が必要である。

AI、ICTなどの技術革新による教育DXの中で、人間社会の根本的な正義を意識させ、そしてAIを凌駕する人間性を育み、他者への眼差しがさらに温かなものになる、そんな教育のあり方こそSophia Qualityを謳いたいものである。

「学びの共同体」の可能性を語る佐藤名譽教授

「持続可能な未来に向けた「学びの共同体」 Learning Community for Sustainable Futures」

本比較教育学会の大会を兼ねたシンポジウムで、会場一杯の約250人が来場。学外からもオンラインで220人余りが参加した。

総合グローバル学部の荻原崇世助教が総合司会を務め、総合人間科学部教育学科の杉村美紀教授の挨拶で開会した。

はじめに、佐藤学東京大学名誉教授が基調講演を行った。佐藤名誉教授は新型コロナウイルス発生からの3年を「子どもの学びの権利が奪われ学びが制約された。真面目に着席しノートを取りながら、何も思考せず学んでいない『学びの偽装』が急速に拡大した」と振り返った後、世界の教育改革の動向と課題を挙げ学びの共同体の現状を解説した。

そして、「新型コロナ、第4次産業革命、戦争の危機、地球環境の破壊などがグローバル資本主義の危機を促進し、子どもたちの将来にわたる幸福の危機が拡大している。現実には絶望的だが、持続可能性を追求する学びの共同体で未来の可能性を探りたい」と結んだ。

続いて、東京大学教育

学研究所の北村友人教授、聖心女子大学現代教育養学部教育学科の澤野由紀子教授、本学から総合人間科学部教育学科の上野正道教授および総合機関の役割と日本の取組み」では、国際民間航空機関のサルバトレ・シヤキターノ理事会議長が特別講演を行った。

5日の「国連改革は可能か」には、国連でさまざまな経験を持つ3人の専門家が登壇し、国連改革について論じた。

23日は「北東アジアにおける未来の平和に関する若者の提言」が開催され、国連政務・平和構築局のプロジェクトを紹介した。

国連Weeksの報告全文はウェブサイトで公開中。

ガスティン上智学院理事長からアフガニスタンへの支援にあたって協力を進める上で障害となるものは何かと問題提起がなされ、前半を終了した。

シンポジウム後半は、登壇者全員が参加者から質問に答える形でパネルディスカッションを実施した。「大規模な人道支援を展開する課題は何か」「日本国内でも困窮する人が増えている中、他の国を援助することの是非」「タリバンが政権を掌握している現状で支援はどのように実施されているのか」などの質問が寄せられ、それぞれパネリ

ンポジウムを終了した。

■その他の企画

開催期間中、合わせて8つの企画を実施。1日開催の「国連専門機関の役割と日本の取組み」では、国際民間航空機関のサルバトレ・シヤキターノ理事会議長が特別講演を行った。

5日の「国連改革は可能か」には、国連でさまざまな経験を持つ3人の専門家が登壇し、国連改革について論じた。

23日は「北東アジアにおける未来の平和に関する若者の提言」が開催され、国連政務・平和構築局のプロジェクトを紹介した。

国連Weeksの報告全文はウェブサイトで公開中。

